

風評被害を受けた 野菜の動向

東日本大震災が起きた約10日後から放射能汚染のため、出荷停止になった野菜がある。特定の地域産が対象だったが、同じ産地の対象外の品目や他産地産の同様の品目について明らかに風評被害といえる相場安が一方で発生した。政府が示す基準が不明確で、一時、量販店が風評被害をおおるような対応に

出たことから、消費者は不安感を募らせ、買い控えや過剰反応がみられた。相場がさらに低迷したことは言うまでもない。その後、被災地支援の動きがフエアなどの形で増えてはいるが、市場の相場は風評の実態を正直に映している。今回は、いくつかの品目で風評被害の程度と回復状態をみてみたい。

ハウレンソウ

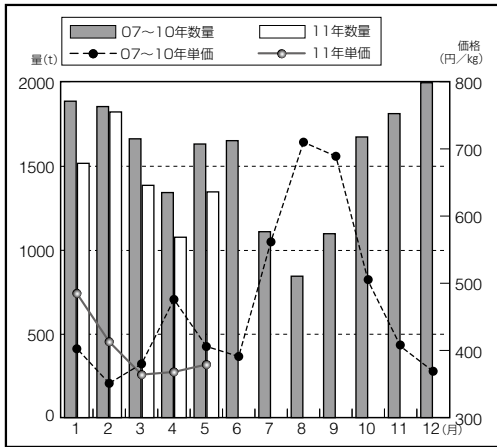
【概況】
軟弱野菜全体の消費減を誘発。不要期に向かうが回復は遠いか

震災は3月上旬に発生し、それから約10日後より出荷停止産地が指定されたため、市場相場を直撃したのは半月ほどだった。

同月だけを見ると、東京市場のハウレンソウの入荷量は前年同月比で85%、単価は88%程度にとどまった。しかし、4月に入ると、福島県だけでなく、群馬県など北関東の主産地が出荷停止措置を受けたことから、入荷量は81%とさらに減少し、単価は61%という暴落商状となった。

【今後の対応】
5月には入荷が79%に回復し、単価も94%までばん回しているが、震災以降、はっきり消費者の軟弱野菜離れが見て取れる。幸い、キャベツが豊作で安かったことで、家庭の野菜利用には不便を来さなかった。6月以降は産地が東北に移っていくが、不要期でもあり、入荷減の単価安の傾向は変わらないだろう。放射能汚染の対象品目に真っ先に指定されたハウレンソウは当然、子供のいる家庭を中心に敬遠されるとみても過言が無難である。

【背景】
3～4月はハウレンソウの旬が終わり、冬場のように消費は活発ではない。例年でも入荷が減少し、単価も上がっていく時期ではあるが、今年の場合に入荷減でも単価は暴落した。4月の入荷統計では、この月の主産地である群馬県は前年同様に3割以上のシェアをキープしたが、大きく変わったのは同年に3割近いシェアがあった茨城県産が8%に激減し、それをカバーするかのよう同年のシェアが18%だった埼玉県産が27%に増えたことである。



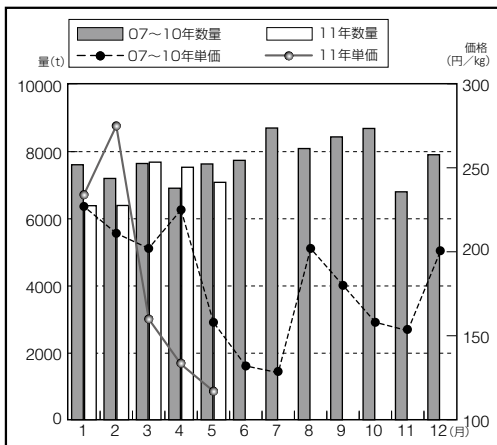
レタス類

【概況】
茨城県への敬遠と業務用低迷が長野産に替わって相場は持ち直しへ

震災が発生した3月は、香川県産や静岡県産から関東の主産地である茨城県に産地が移動する月だった。放射能汚染も当初はレタスが対象品目になっていなかったこともあり、先の二県の入荷は順調だったものの、茨城県産は入荷が減った。月全体では入荷量が96%で単価が77%だったのは、土物類を中心とした買いだめ需要が強かった反面、鮮度が落ちやすい生鮮品は買い控えられたことと業務用需要が激減したためである。

【背景】
4月は入荷が16%も増えた。そもそも同月には茨城県産が東京市場の6割以上を占める月であり、生育も順調だった同県産は前年の出荷実績をも超える勢いで月間では67%という高いシェアに。しかし、同県産が風評被害に遭っていたこともあり、単価は暴落して45%と半値以下に。これに対して、数量は少なかったが福岡県産や兵庫県産、香川県産は、最高で茨城県産の倍の値を付けた。3月に続き、全体の単価が安かったのは業務用需要の弱さである。

5月に入ると長野県産が出荷されてくる。さすがに茨城県産の勢いが落ちた分、月間では入荷量が98%、単価はやや持ち直したものの、それでも64%。長野県産は月間のシェアを前年より1割も上げて39%、関東産の単価が100円前後に対して長野県産は134円。茨城、栃木、群馬の各県産は見るも無残な風評被害に直撃されたことになる。震災直後、関東産の先行きに危機感を抱いた業務加工用需要者の一部が、長野県産を先物買いたした影響もあるか。



今年の市場相場を読む

関東産中心となり過剰反応も。夏場の福島産をどうカバーするか

キュウリ

【概況】

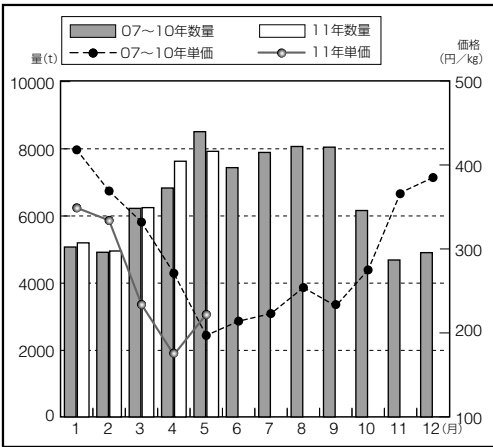
東京市場のキュウリは、3月がちょうど西南暖地産の終盤に当たり、関東産に切り替わる時期だった。そのため、3月の入荷量は108%と順調そのものだったが、数量増と消費がガタ落ちしたことから単価は60%にも。施設栽培が中心のキュウリは、出荷停止品目から外れる傾向にあったにもかかわらず、小売店頭に関東産の表示が増え始めると消費者に敬遠された。風評、あるいは消費者の過剰反応といつてもいい。

【背景】

埼玉県と群馬県産がシェアを持つ4月に至っても入荷は16%も多く、単価は53%という低迷状態が続く。宮崎県産が出回って単価を取るといったハブニングもあったが、安いなりに主産地の埼玉県産はシェアが3割を超えて数量がまとまっているだけに、関東産のなかでは単価を取っていた。また、数量は少ないが、福島県産や宮城県産も入荷し、単価も関東産より高かったのは、量販店などでの東北支援フェアなどの特需が発生したのだから。

【今後の対応】

しかし5月に入ると状況が変わってきた。主産地の埼玉県のシェアはさらに上がって37%で入荷増傾向が続いていたが、群馬県や千葉県などの関東産地の入荷が減ったことで月間入荷量は97%に。そのため、単価は111%と一転して高くなる。連休明けで気温も上昇したことで果菜類の需要が活発化したのだから。トマトも急増した。焦点は7～8月の福島県産が4割以上でトップシェアを取るシーズンだ。関東産との間で果たしてどうなるか。



ピーマン

最も風評被害に直撃された野菜。支援販売で単価も徐々に回復へ

【概況】

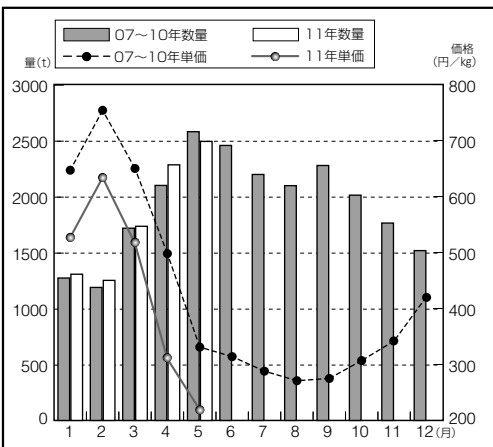
今回の一連の出荷停止措置で、対象品目でないにもかかわらず、最も風評被害を受けたといわれるピーマン。そのキーワードは茨城県産という点だ。2～3月にかけて東京市場のピーマンは主産地が宮城県から茨城県に切り替わる。両産地が重なった3月の入荷量は2割も多かったため、単価の70%はまず仕方ないとはいえ、4月はさらに増えて126%、単価は46%という悲惨な結果になった。茨城県産の単価は前年の4割に満たない。

【背景】

他品目に比べ前年の半値以下と暴落が著しかったのが茨城県産だったため、風評被害の代表選手といわれたようだ。実は大きな要因は入荷増と同県産のシェアの高さである。5月には入荷量は105%と落ち着き、単価も57%まで回復したものの、面白いことに店頭では安さにつられて手を出す消費者が増え、相場がやや持ち直すという現象もみられたこと。各スーパーが東北支援セールで品ぞろえしてくれたことも大きい。

【今後の対応】

茨城県産は、6～7月までトップシエアの産地であり、夏場に岩手県産が増えるものの、また秋からはシェアが上昇してくる。福島県産も8月に15%程度のシェアがあるが、仮に同県産の出荷が抑制されても岩手県産と茨城県産でカバーされる。夏場も引き続き東北支援の動きが継続すると予想されるが、数量に問題はなく、単価もこれ以上の暴落はないだろう。放射性物質は水洗いで除去しやすいことを強調し、安心も同時に供給したい。



流通ジャーナリスト

小林 彰一

青果物など農産物流通専門のジャーナリスト。(株)農経企画情報センター代表取締役。「農経マーケティング・システムズ」を主宰、オピニオン情報紙「新感性」、月刊「農林リサーチ」を発行。著書に「日本を襲う外国青果物」、「レポート青果物の市場外流通」、「野菜のおいしさランキング」などがあるほか、生産、流通関係紙誌での執筆多数。